

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当無し

社会福祉法人福浜会

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権以外の有価証券 市場価格のないもの（磐田信用金庫出資金）

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当無し

- (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている

② 無形固定資産 定額法によっている

③ リース資産（車所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

④ 長期前払費用

該当無し

- (4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金 債権の徴収不能額の備えるため、一括評価債権については、過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については、個別に徴収「可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

- (5) 消費税等の会計処理

該当無し

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているので、事業区分別内訳表は作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①はまぼう拠点区分
- ア 法人本部
 - イ はまぼう (生活介護)
 - ウ あにまあと (生活介護)
 - エ あにまあと (障害児通所支援)
 - オ 結 (特定・障害児相談)
 - カ 移動支援事業
 - キ 日中一時支援事業
- ②そるとぼっと拠点区分
そるとぼっと (生活介護)
- ③汐風拠点区分
汐風
- ④松ぼっくり拠点区分
松ぼっくり (生活介護)
- ⑤潮の香拠点区分
潮の香 (生活介護)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,826,998	33,053,310	0	125,880,308
建物	384,734,904	0	13,581,325	371,153,579
定期預金	133,080,750	0	30,000,000	103,080,750
投資有価証券				
合 計	610,642,652	33,053,310	43,581,325	600,114,637

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 土地 (基本財産) 磐田市福田字村前4 7 7 1 番地 1
- 土地 (基本財産) 磐田市西之島字本田5番1
- 建物 (基本財産) 磐田市福田字村前4 7 7 1 番地 1
- 建物 (基本財産) 磐田市西之島字本田5番1

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	535,889,028	164,735,449	371,153,579
建物	3,212,500	1,355,846	1,856,654
建物附属設備	701,700	701,699	1
構築物	24,631,672	17,108,084	7,523,588
車両運搬具	67,351,004	58,416,200	8,934,804
器具及び備品	30,735,218	24,228,763	6,506,455
有形リース資産	7,879,680	3,875,904	4,003,776
ソフトウェア	1,575,000	1,575,000	0
合 計	671,975,802	271,996,945	399,978,857

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
徴収不能引当金	50,704	44,666	6,038
合 計	50,704	44,666	6,038

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当無し

14. 重要な後発事象

該当無し

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

はまぼう

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権以外の有価証券 市場価格のないもの（磐田信用金庫出資金）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている

② 無形固定資産 定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金 該当なし

② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に
帰属する額を計上している。

③ 退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び
静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) はまぼう拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4 サービス区分の内容）

ア 法人本部

イ はまぼう（生活介護）

ウ あにまあと（生活介護）

エ あにまあと（障害児通所支援）

オ 結（特定・障害児相談）

カ 移動支援事業

キ 日中一時支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,523,050	33,053,310	0	63,576,360
建物	99,119,389	0	3,195,701	95,923,688
定期預金	63,000,000	0	34,500,000	28,500,000
投資有価証券				
合 計	192,642,439	33,053,310	37,695,701	188,000,048

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当無し

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	151,069,175	55,145,487	95,923,688
建物 (その他固定資産)			
構築物	1,101,600	312,117	789,483
車両運搬具	25,692,920	22,494,963	3,197,957
有形リース資産 (車両)	3,687,120	1,290,492	2,396,628
器具及び備品	14,813,517	11,412,384	3,401,133
ソフトウェア	1,575,000	1,575,000	0
合 計	197,939,332	92,230,443	105,708,889

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

そるとぼっと

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金 該当なし

② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) そるとぼっと拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	5,670,236	0	2,134,135	3,536,101
定期預金	18,000,000	0	0	18,000,000
投資有価証券				
合 計	23,670,236	0	2,134,135	21,536,101

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 磐田市西之島字本田5番1

建物（基本財産） 磐田市西之島字本田5番1 帳簿価格 52,185,576円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 7,576,018円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	76,401,500	21,833,199	54,568,301
建設付属設備（その他固定資産）	701,700	701,699	1
構築物	3,350,900	1,809,485	1,541,415
車両運搬具	6,916,329	6,916,325	4
器具及び備品	5,153,025	4,632,792	520,233
合 計	92,523,454	35,893,500	56,629,954

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

松ぼっくり

①満期保有目的の債権以外の有価証券 市場価値のないもの（磐田信用金庫出資金）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっている

②無形固定資産 定額法によっている

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金 6,038円～5年以上前の業者等支払い不明分等

②賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職金給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 松ぼっくり拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4 サービス区分の内容)

ア 「松ぼっくり(生活介護)」

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	40,520,355	0	0	40,520,355
建物	177,113,720	0	5,797,307	171,316,413
定期預金	30,300,750	300,000	2,500,000	28,100,750
投資有価証券				
合 計	247,934,825	300,000	8,297,307	239,937,518

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	磐田市福田字村前4771番地1
帳簿価額	30,937,155 円
建物（基本財産）	磐田市福田字村前4771番地1
帳簿価額	112,174,411 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）16,373,046 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	19,765,532	14,919,749	4,845,783
車両運搬具	35,077,308	28,142,845	6,934,463
器具及び備品	9,108,668	6,930,679	2,177,989
有形リース資産	4,192,560	2,585,412	1,607,148
ソフトウェア			
無形固定資産	153,200	2,566	150,634
合 計	68,297,268	52,581,251	15,716,017

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
徴収不能引当金	0	6,038	-6,038
合 計	0	6,038	-6,038

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

潮の香

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金 該当なし

②賞与引当金 職員に対する商用の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職金給付引当金 職員の退職給付に備えているため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 潮の香拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物	29,600,970	0	731,114	28,869,856
定期預金	3,550,000	3,200,000	0	6,750,000
投資有価証券				
合 計	33,150,970	3,200,000	731,114	35,619,856

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	33,232,500	4,362,644	28,869,856
建物（その他の固定資産）			
構築物	413,640	66,733	346,907
車両運搬具	1,787,007	1,377,482	409,525
器具及び備品	1,060,008	776,595	283,413
ソフトウェア			
合 計	36,493,155	6,583,454	29,909,701

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

汐 風

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金 該当なし

② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 汐風拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,783,593	0	0	21,783,593
建物	22,198,389	0	1,723,068	20,475,321
定期預金	18,230,000	3,500,000	0	21,730,000
投資有価証券				
合 計	62,211,982	3,500,000	1,723,068	63,988,914

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当無し

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	40,440,000	19,964,679	20,475,321
建物（その他固定資産）	885,100	357,392	527,708
構築物			
車両運搬具	2,070,000	2,069,997	3
器具及び備品	600,000	476,313	123,687
合 計	43,995,100	22,868,381	21,126,719

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当無し			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当無し			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当無し

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当無し